

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三上 武善 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,906	15.2	1,054	24.6	1,373	△1.1	751	△7.0
27年3月期	56,323	5.0	845	△45.3	1,389	△28.4	808	△21.2
(注) 包括利益	28年3月期		△260百万円 (—%)		27年3月期		1,524百万円 (43.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.48	—	2.1	2.8	1.6
27年3月期	35.66	—	2.3	2.8	1.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	69百万円	27年3月期	57百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,447	35,709	72.0	1,568.19
27年3月期	50,001	37,211	72.3	1,594.32
(参考) 自己資本	28年3月期	34,862百万円	27年3月期	36,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6,477	5,151	△1,330	5,803
27年3月期	2,643	△793	△528	8,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	362	44.9	1.0
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	381	50.8	1.1
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		40.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	0.1	1,300	23.3	1,560	13.6	1,000	33.0	44.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,689,000株	27年3月期	22,689,000株
28年3月期	457,945株	27年3月期	7,945株
28年3月期	22,456,055株	27年3月期	22,681,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,437	20.3	1,118	22.0	1,390	3.6	959	22.4
27年3月期	46,917	2.9	917	△34.0	1,342	△23.6	783	△19.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	42.73		—					
27年3月期	34.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	44,104		34,012		77.1	1,529.94		
27年3月期	45,136		34,512		76.5	1,521.64		

(参考) 自己資本 28年3月期 34,012百万円 27年3月期 34,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(表示方法の変更)	40
(損益計算書関係)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢等に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、消費者の節約志向は根強く、また中国をはじめとした海外経済の減速懸念など先行き不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界におきましては、サードウェーブコーヒーへの関心の高まりやコンビニエンスストアにおけるカウンターコーヒーが市場に定着したことなどを受け、国内におけるコーヒー消費量は3年連続で過去最高を更新し、暮らしの中でのコーヒーの持つ存在感はますます大きなものとなっております。また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は落ち着きを取り戻しましたが、円安に伴う輸入食材のコスト上昇など厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

最重要課題である「ブランド強化」については、「ドリップしよう。Shall we drip?」をコミュニケーションテーマとし、生活者においしいコーヒーをドリップする楽しみを提案するキャンペーンを行う一方、差別性のある新商品開発や付加価値の高い商品の拡販に注力しました。

「収益力の強化」については、コーヒー生豆の安定調達への取組み、製品統廃合の推進、工場間における最適製造体制の確立、製造能力の向上と効率化が図れる設備投資を行うなどコスト低減化を推進しました。

海外では、インドネシアにおいて市場開拓の取組みを強化し、日本で培ってきたノウハウを活かした営業活動の展開や簡易抽出コーヒー商品の現地製造に着手するなど、業容拡大に注力しました。

業績につきましては、コーヒー関連事業が好調だったことにより当社グループの当連結会計年度の売上高は、649億6百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。利益面では、営業利益は10億54百万円（同24.6%増）、経常利益は13億73百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億51百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園産スペシャルティコーヒーシリーズなど差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。お取引先への支援策としては、「カレーフェア」などの販促策を実施しました。また、海外からの観光客増加に伴うインバウンド需要に対する施策として、ホテルの客室向け商品に日・英・中・韓の4ヶ国語表記を行うとともにラインアップの充実を図り販売を強化する一方、都市型ホテルを中心にillyブランド商品の配荷を推進しました。伸張しておりますコンビニエンスストア向けカウンター用コーヒーの売上は、前年実績を大幅に上回るなど引き続き好調でありました。

家庭用市場では、大容量コーヒーで「グランドテイスト」シリーズの配荷拠点拡大と積極的な販促活動を展開し、簡易抽出コーヒーでは「ドリップオン バラエティパック」を中心に拡販を行った結果、両分野とも大幅な売上増を達成しました。真空パック製品及び缶製品でもシェアの向上を図り、トップシェアを維持しました。レギュラーコーヒー以外の飲料商品やインスタントコーヒーなども前年を上回る販売実績となりました。

ギフト商品では、中元期には「天然水プリズマ飲料ギフト」、「氷温熟成珈琲アイスコーヒーギフト」など人気の飲料ギフトを中心に全35アイテムをラインアップし、歳暮期にはモンドセレクション金賞を6年連続受賞した「ドリップオンギフトシリーズ」など、多様な飲用シーンにあわせた全24アイテムをラインアップし、前年並みの販売実績を確保しました。

カフェ開業支援の施策として提案しております、さまざまな立地条件に適応するパッケージカフェ「KEY'S CAFE」は出店速度を加速させ、大型商業施設、図書館、病院、駅構内など多様なロケーションに20店舗を出店し、導入店舗数は39店舗となり前年と比べ倍増となりました。

また、独占販売契約を結んでおりますイタリアのillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）については、illyブランド商品の市場導入を促進する一方、本場のエスプレッソ文化の啓蒙を行うための「イリ一大学」をスタートさせました。

業績につきましては、積極的な営業活動が奏効し、業務用、家庭用、原料用の各市場とも前年実績を上回り、特に原料用市場の売上が大幅に伸張しました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は559億61百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は16億58百万円（同11.1%増）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「COLD PASTA FAIR」や「マロンフェア」などの季節ごとのメニューフェアを実施しました。また、「国内は充実」「海外は拡大」の方針に加え新業態店舗の開発を促進することとし、国内では「イタリアントマト カフェ とうめい厚木クリニック店」など3店、海外では中国に「夢見屋 上海アピタ店」など5店を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め店舗数は270店（直営店56店、FC店214店）となりました。

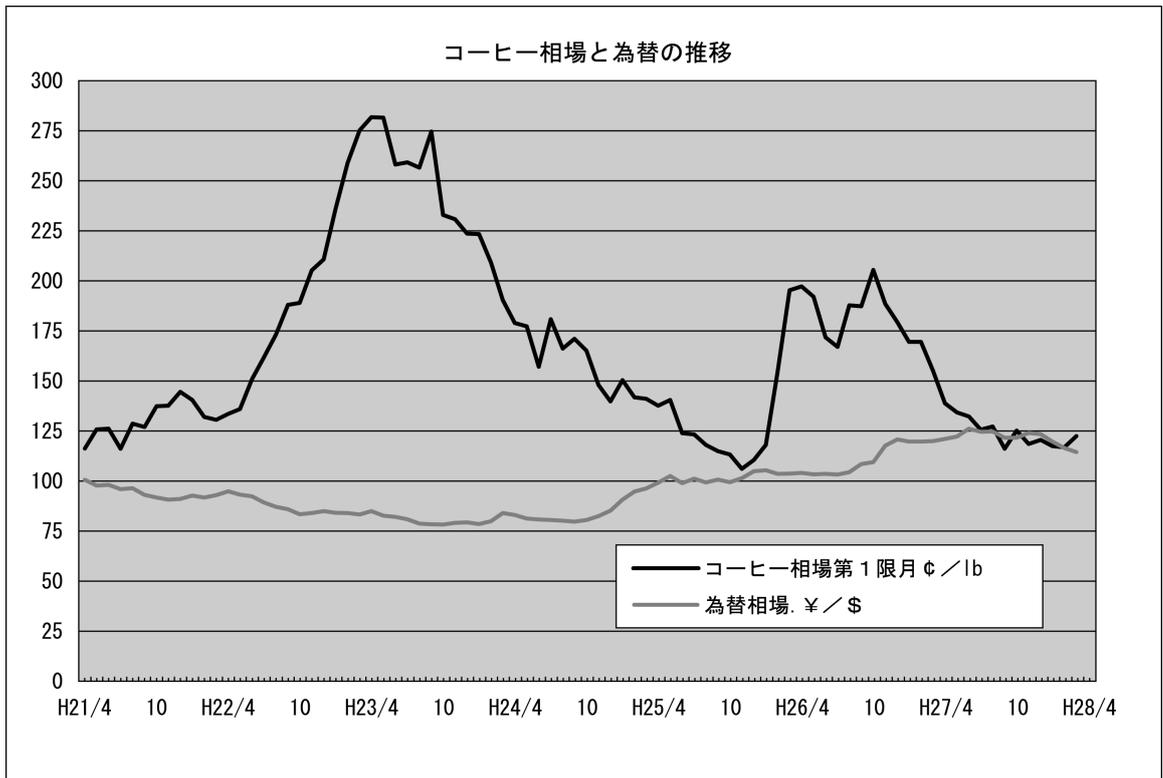
業績につきましては、株式会社イタリアントマトにおける売上が前年を下回る結果となりましたが、原材料価格や人件費の高騰に対し、付加価値の高いメニューの投入や効率的な販管費の活用を図るなど利益面の改善に努めました。

この結果、株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は51億1百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業損失は1億29百万円（前連結会計年度は1億74百万円の営業損失）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、自社ブランド商品の積極的な販売活動を行いました。honu加藤珈琲店株式会社は通販事業を営んでおり、「楽天市場 ショップ・オブ・ザ・イヤー」を13年連続で受賞するなど、積極的な販促活動を行いました。

この結果、他の6社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は38億43百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は1億50百万円（同2.8%増）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(次期の見通し)

今後におきましては、海外経済の減速懸念や震災による経済活動の停滞、来年に予定されている消費税増税が消費マインドに大きく影響を与える恐れなど、景気の先行き不透明感がますます増大するものと予想されます。

このような状況のもと、「100周年ビジョンの実現」に向け全社一丸となって取組んでまいります。次期の業績につきましては、売上高650億円、営業利益13億円、経常利益15億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ15億53百万円減少し、484億47百万円となりました。負債の部は51百万円減少し、127億37百万円となりました。純資産の部は15億1百万円減少し、357億9百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は259億6百万円となり、前連結会計年度末より6億39百万円増加となりました。これは主に償還などにより有価証券が減少(42億10百万円減)、大手取引先との取引拡大及び取引方法の変更に伴い買掛金の支払いが一時的に増大したことにより現金及び預金が減少(36億53百万円減)する一方、原材料及び貯蔵品の増加(48億49百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(30億80百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は225億40百万円となり、前連結会計年度末より21億93百万円減少となりました。これは主に投資有価証券の減少(12億35百万円減)、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(3億93百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は100億53百万円となり、前連結会計年度末より4億19百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(8億円減)、未払法人税等の増加(4億39百万円増)などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億84百万円となり、前連結会計年度末より3億67百万円増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加(7億91百万円増)、繰延税金負債の減少(3億56百万円減)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は357億9百万円となり、前連結会計年度末より15億1百万円減少しました。これは自己株式の取得による減少(8億77百万円減)、退職給付に係る調整累計額の減少(5億84百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(2億49百万円減)、利益剰余金の増加(3億89百万円増)などによるものであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643	△6,477	△9,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	5,151	5,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,330	△801
現金及び現金同等物の増減額	1,328	△2,663	△3,992
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,467	1,328
現金及び現金同等物の期末残高	8,467	5,803	△2,663

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億円、減価償却費13億43百万円などを計上する一方、たな卸資産の増加49億90百万円、売上債権の増加30億81百万円、法人税等の支払い3億45百万円などがありました。この結果、64億77百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ91億21百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億52百万円などがありましたが、有価証券の償還48億円、投資有価証券の売却による収入8億75百万円などの結果、前連結会計年度と比べ59億45百万円増加し、51億51百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出8億77百万円、配当金の支払い3億62百万円など13億30百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は58億3百万円となり、前連結会計年度末より26億63百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.6	72.9	73.5	72.3	72.0
時価ベースの自己資本比率	74.0	74.3	75.7	82.1	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.8	196.1	268.6	279.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金は1株あたり17円になります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるような様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社11社、関連会社で持分法適用会社3社により構成されております。

	主要な会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P. T. TOARCO JAYA
	honu加藤珈琲店株式会社
	有限会社オーギュスト
関連会社で持分法適用会社	沖縄キーコーヒー株式会社
	台湾キーコーヒー株式会社
	株式会社銀座ルノアール

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

<コーヒー関連事業>

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

<飲食関連事業>

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。
株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

<その他>

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

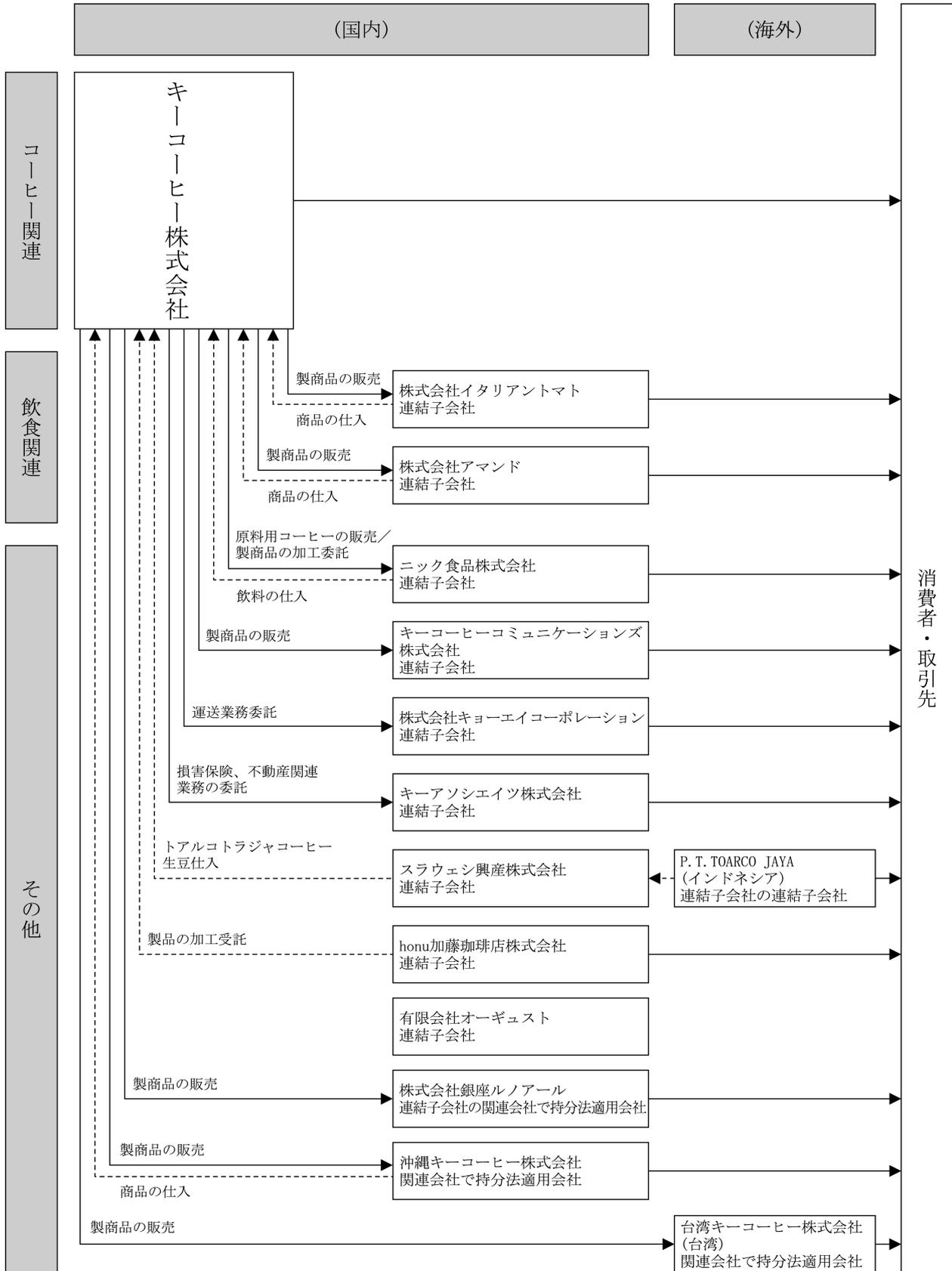
キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP. T. TOARCO JAYAが行っております。

honu加藤珈琲店株式会社は、コーヒー製品等の通販事業を営んでおります。

事業の系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視しております。そのためにイノベーションを伴った高付加価値商品の開発と市場創出を行い、差別化戦略を推進してまいります。また、確固とした収益構造を構築するため、社員一人ひとりのマンパワーの強化を行い、生産効率の改善やコストの削減を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、『100周年へのビジョン』として次の項目を掲げております。

- ・コーヒーに関して、信頼度No.1の会社であること
- ・コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること
- ・そして、お客様から最初に選ばれるコーヒー会社であること

その実現に向け、当社及び当社グループの連携を強化し、新たな需要の創出とその取り込みを図り顧客拡大を行い、グループ売上増を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後におきましては、海外経済の減速懸念や震災による経済活動の停滞、来年に予定されている消費税増税が消費マインドに大きく影響を与える恐れなど、景気の先行き不透明感がますます増大するものと予想されます。

このような状況の下、当社の置かれているさまざまな状況とその変化をいち早く受け止め、グループ一丸となって「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」に注力し、引き続き、企業体質の強化と業績の向上に努める所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	5,803
受取手形及び売掛金	7,744	10,825
有価証券	4,510	300
商品及び製品	1,534	1,649
仕掛品	199	224
原材料及び貯蔵品	1,239	6,088
繰延税金資産	251	311
その他	348	731
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	25,267	25,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,731	16,683
減価償却累計額	△10,890	△11,235
建物及び構築物(純額)	5,840	5,447
機械装置及び運搬具	11,709	11,632
減価償却累計額	△9,382	△9,462
機械装置及び運搬具(純額)	2,326	2,169
土地	※1 6,334	※1 6,334
その他	3,854	3,630
減価償却累計額	△3,044	△2,971
その他(純額)	809	658
有形固定資産合計	15,311	14,610
無形固定資産		
のれん	358	281
その他	311	292
無形固定資産合計	670	574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,697	※2 5,461
長期貸付金	117	106
繰延税金資産	44	38
退職給付に係る資産	5	-
差入保証金	1,584	1,485
その他	557	481
貸倒引当金	△255	△216
投資その他の資産合計	8,752	7,356
固定資産合計	24,734	22,540
資産合計	50,001	48,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	6,153
短期借入金	58	47
未払金	1,574	1,708
未払法人税等	132	571
賞与引当金	526	572
その他の引当金	1	2
その他	1,225	997
流動負債合計	10,473	10,053
固定負債		
長期借入金	66	100
繰延税金負債	527	170
再評価に係る繰延税金負債	※1 505	※1 478
その他の引当金	6	2
退職給付に係る負債	247	1,038
資産除去債務	267	311
その他	695	582
固定負債合計	2,316	2,684
負債合計	12,789	12,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,037	5,040
利益剰余金	28,526	28,916
自己株式	△13	△891
株主資本合計	38,180	37,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	860
土地再評価差額金	※1 △3,572	※1 △3,545
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整累計額	441	△142
その他の包括利益累計額合計	△2,019	△2,831
非支配株主持分	1,050	847
純資産合計	37,211	35,709
負債純資産合計	50,001	48,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,323	64,906
売上原価	40,244	48,418
売上総利益	16,079	16,488
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,381	1,320
荷造運搬費	1,368	1,436
車両費	518	487
貸倒引当金繰入額	3	20
役員報酬	340	328
給料及び賞与	5,667	5,674
賞与引当金繰入額	428	462
退職給付費用	146	347
福利厚生費	989	963
賃借料	1,169	1,175
減価償却費	379	378
消耗品費	368	321
研究開発費	※1 215	※1 218
その他	2,256	2,298
販売費及び一般管理費合計	15,233	15,434
営業利益	845	1,054
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	327	184
持分法による投資利益	57	69
受取家賃	44	47
貸倒引当金戻入額	11	0
その他	105	67
営業外収益合計	564	378
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	—	24
貸倒引当金繰入額	5	0
賃貸借契約解約損	2	14
その他	3	10
営業外費用合計	21	59
経常利益	1,389	1,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	90
受取保険金	54	19
受取補償金	300	253
受取賠償金	8	—
特別利益合計	363	363
特別損失		
固定資産売却損	※2 18	※2 3
減損損失	※3 225	※3 288
持分変動損失	—	13
投資有価証券売却損	—	91
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	243	436
税金等調整前当期純利益	1,508	1,300
法人税、住民税及び事業税	487	747
法人税等調整額	239	0
法人税等合計	727	747
当期純利益	781	552
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27	△199
親会社株主に帰属する当期純利益	808	751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	781	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△249
土地再評価差額金	51	26
為替換算調整勘定	5	△4
退職給付に係る調整額	217	△584
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 742	※1 △813
包括利益	1,524	△260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549	△59
非支配株主に係る包括利益	△25	△200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	28,077	△13	37,731
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,628	5,037	28,080	△13	37,734
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する 当期純利益			808		808
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446	—	446
当期末残高	4,628	5,037	28,526	△13	38,180

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	△3,623	△4	224	△2,760	1,076	36,047
会計方針の変更による 累積的影響額							2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	643	△3,623	△4	224	△2,760	1,076	36,050
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する 当期純利益							808
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467	51	4	217	741	△25	715
当期変動額合計	467	51	4	217	741	△25	1,161
当期末残高	1,110	△3,572	0	441	△2,019	1,050	37,211

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	28,526	△13	38,180
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する 当期純利益			751		751
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△877	△877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	389	△877	△486
当期末残高	4,628	5,040	28,916	△891	37,693

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,110	△3,572	0	441	△2,019	1,050	37,211
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する 当期純利益							751
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
自己株式の取得							△877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△249	26	△4	△584	△812	△203	△1,015
当期変動額合計	△249	26	△4	△584	△812	△203	△1,501
当期末残高	860	△3,545	△4	△142	△2,831	847	35,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,508	1,300
減価償却費	1,295	1,343
減損損失	225	288
固定資産売却損益 (△は益)	18	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1
受取保険金	△54	△19
受取補償金	△300	△253
受取賠償金	△8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	81
受取利息及び受取配当金	△346	△194
支払利息	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△69
持分変動損益 (△は益)	-	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△466	△3,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△4,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,651	△800
未払金の増減額 (△は減少)	△152	277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	240	△216
その他	33	△233
小計	2,690	△6,625
利息及び配当金の受取額	342	184
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△9	△9
補償金の受取額	300	253
受取賠償金の受取額	12	-
保険金の受取額	100	19
法人税等の支払額	△820	△345
法人税等の還付額	18	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643	△6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000	1,000
有価証券の取得による支出	△9,000	△600
有価証券の償還による収入	9,000	4,800
投資有価証券の取得による支出	△566	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	315	875
有形固定資産の取得による支出	△1,618	△952
有形固定資産の売却による収入	15	13
無形固定資産の取得による支出	△9	△24
その他	69	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	5,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	227	186
短期借入金の返済による支出	△263	△217
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△42	△46
自己株式の取得による支出	-	△877
配当金の支払額	△362	△362
その他	△87	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,328	△2,663
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,467	※1 5,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト
 ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.
 株式会社アマンド
 ニック食品株式会社
 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
 株式会社キョーエイコーポレーション
 キーアソシエイツ株式会社
 スラウェシ興産株式会社
 P. T. TOARCO JAYA
 honu加藤珈琲店株式会社
 有限会社オーギュスト

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社
 台湾キーコーヒー株式会社
 株式会社銀座ルノアール

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	2月29日
ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.	12月31日
株式会社アマンド	2月29日
P. T. TOARCO JAYA	12月31日
honu加藤珈琲店株式会社	2月29日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア. 製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ. 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5～7年であります。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた273百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」240百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,233百万円	474百万円

※2 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	1,207百万円	1,248百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	215百万円	218百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	一百万円
建物及び構築物	一百万円	3百万円

※3 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
飲食関連事業	埼玉県深谷市・神奈川県厚木市の閉鎖工場の資産	建物及び構築物	14百万円
		その他	31百万円
	茨城県、東京都、千葉県、神奈川県、兵庫県、滋賀県の飲食店舗	建物及び構築物	179百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の内訳は建物及び構築物194百万円、有形固定資産「その他」15百万円、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産15百万円であります。

上記の工場の資産については、新工場設立に伴い閉鎖したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額については他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価しております。

また上記の飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローに基づく使用価額がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
飲食関連事業	千葉県の工場の資産	建物及び構築物	13百万円
		その他	0百万円
	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、奈良県、兵庫県、広島県の飲食店舗	建物及び構築物	221百万円
		その他	52百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の内訳は建物及び構築物235百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産「その他」46百万円、投資その他の資産「その他」5百万円であります。

上記の工場の資産については、閉鎖したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額については他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として評価しております。

また上記の飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	638	△386
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	637	△388
税効果額	△169	138
その他有価証券評価差額金	467	△249
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	51	26
土地再評価差額金	51	26
為替換算調整勘定		
当期発生額	5	△4
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	△4
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5	△4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	349	△706
組替調整額	△45	△150
税効果調整前	304	△857
税効果額	△86	273
退職給付に係る調整額	217	△584
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	△0
その他の包括利益合計	742	△813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000	—	—	22,689,000
合計	22,689,000	—	—	22,689,000
自己株式				
普通株式	7,945	—	—	7,945
合計	7,945	—	—	7,945

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	181	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000	—	—	22,689,000
合計	22,689,000	—	—	22,689,000
自己株式				
普通株式(注)	7,945	450,000	—	457,945
合計	7,945	450,000	—	457,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 450,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	181	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,457百万円	5,803百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000	—
有価証券勘定に含まれるMMF等	10	—
現金及び現金同等物	8,467	5,803

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	78百万円	316百万円
賞与引当金	175	177
繰越欠損金	81	120
減損損失	60	113
資産除去債務	95	105
未払法人事業税	10	40
長期未払金	29	27
その他	102	136
小計	632	1,039
評価性引当額	△249	△405
繰延税金資産計	383	634
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△491	△353
圧縮記帳積立金	△51	△47
資産除去債務費用	△40	△26
その他	△30	△27
繰延税金負債計	△614	△455
繰延税金資産(負債)の純額	△231	178

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	251百万円	311百万円
固定資産－繰延税金資産	44	38
固定負債－繰延税金負債	△527	△170

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,497百万円	1,417百万円
評価性引当額	△1,497	△1,417
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	△505百万円	△478百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△505	△478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割	8.0	8.8
特別税額控除	△1.3	△1.2
のれん償却額	1.3	2.0
持分法投資利益	0.1	△1.9
持分変動損失	—	0.3
評価性引当額増減額	0.3	12.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	2.3
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	57.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,455	5,819	52,274	4,049	56,323	—	56,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	6	468	1,456	1,924	△1,924	—
計	46,916	5,825	52,742	5,505	58,248	△1,924	56,323
セグメント利益又は損失(△)	1,492	△174	1,318	146	1,465	△619	845
セグメント資産	27,039	3,643	30,683	4,477	35,160	14,841	50,001
セグメント負債	10,196	1,770	11,967	1,220	13,187	△398	12,789
その他の項目							
減価償却費	893	246	1,139	128	1,267	28	1,295
のれんの償却額	29	0	29	54	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	952	836	1,789	262	2,051	—	2,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億19百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、棚卸資産の調整額△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額148億41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産183億97百万円、セグメント間の債権の相殺額等△35億56百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3億98百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,961	5,101	61,062	3,843	64,906	—	64,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476	33	509	1,626	2,136	△2,136	—
計	56,437	5,134	61,572	5,470	67,043	△2,136	64,906
セグメント利益又は損失(△)	1,658	△129	1,529	150	1,679	△625	1,054
セグメント資産	35,250	3,151	38,401	4,542	42,944	5,503	48,447
セグメント負債	10,241	1,731	11,972	1,160	13,133	△395	12,737
その他の項目							
減価償却費	910	227	1,137	176	1,313	29	1,343
のれんの償却額	21	0	21	55	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	100	672	234	907	—	907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億25百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、棚卸資産の調整額△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額55億3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91億2百万円、セグメント間の債権の相殺額等35億99百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△3億95百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594円32銭	1,568円19銭
1株当たり当期純利益金額	35円66銭	33円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	808	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	808	751
普通株式の期中平均株式数(株)	22,681,055	22,456,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,465	4,644
受取手形	69	66
売掛金	7,121	10,329
有価証券	4,500	300
商品及び製品	1,465	1,634
仕掛品	199	209
原材料及び貯蔵品	1,039	5,894
前渡金	5	8
前払費用	138	140
繰延税金資産	207	246
その他	75	414
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	23,270	23,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,479	4,341
構築物	77	70
機械及び装置	1,942	1,784
車両運搬具	10	10
器具備品	315	298
土地	5,917	5,917
リース資産	22	7
有形固定資産合計	12,766	12,430
無形固定資産		
のれん	21	-
借地権	126	125
ソフトウェア	74	49
電話加入権	51	51
その他	3	2
無形固定資産合計	278	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076	3,861
関係会社株式	3,137	3,137
出資金	6	6
長期貸付金	59	53
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	91	79
更生債権等	35	42
長期前払費用	22	21
差入保証金	312	312
会員権	262	240
その他	0	0
貸倒引当金	△192	△181
投資その他の資産合計	8,820	7,580
固定資産合計	21,865	20,240
資産合計	45,136	44,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,307	5,592
リース債務	35	34
未払金	1,309	1,430
未払消費税等	264	-
未払費用	419	447
未払法人税等	68	530
預り金	41	40
賞与引当金	472	514
その他	-	0
流動負債合計	8,919	8,591
固定負債		
リース債務	27	23
繰延税金負債	301	191
再評価に係る繰延税金負債	505	478
退職給付引当金	759	682
資産除去債務	9	9
その他	100	114
固定負債合計	1,703	1,500
負債合計	10,623	10,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金		
資本準備金	5,049	5,049
資本剰余金合計	5,049	5,049
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	107	107
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	2,096	2,692
利益剰余金合計	27,313	27,909
自己株式	△13	△891
株主資本合計	36,978	36,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	860
土地再評価差額金	△3,572	△3,545
評価・換算差額等合計	△2,465	△2,684
純資産合計	34,512	34,012
負債純資産合計	45,136	44,104

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,917	56,437
売上原価	33,211	42,171
売上総利益	13,705	14,266
販売費及び一般管理費	※1 12,788	※1 13,147
営業利益	917	1,118
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	10	1
受取配当金	312	178
受取家賃	48	51
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	44	40
営業外収益合計	432	274
営業外費用		
支払利息	1	1
車両事故損失	0	1
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	3
経常利益	1,342	1,390
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90
受取保険金	54	18
受取補償金	-	253
受取賠償金	8	-
特別利益合計	63	362
特別損失		
固定資産売却損	-	3
投資有価証券売却損	-	91
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	-	134
税引前当期純利益	1,405	1,617
法人税、住民税及び事業税	402	671
法人税等調整額	219	△12
法人税等合計	621	658
当期純利益	783	959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,676	26,889
会計方針の変更による 累積的影響額							2	2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,678	26,892
当期変動額								
剰余金の配当							△362	△362
当期純利益							783	783
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の積立					5		△5	—
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	417	420
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	107	24,500	2,096	27,313

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	36,554	641	△3,623	△2,981	33,572
会計方針の変更による 累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13	36,557	641	△3,623	△2,981	33,575
当期変動額						
剰余金の配当		△362				△362
当期純利益		783				783
自己株式の取得						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			464	51	516	516
当期変動額合計	—	420	464	51	516	937
当期末残高	△13	36,978	1,106	△3,572	△2,465	34,512

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	107	24,500	2,096	27,313
当期変動額								
剰余金の配当							△362	△362
当期純利益							959	959
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の積立					2		△2	—
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	595	596
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	107	24,500	2,692	27,909

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	36,978	1,106	△3,572	△2,465	34,512
当期変動額						
剰余金の配当		△362				△362
当期純利益		959				959
自己株式の取得	△877	△877				△877
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△245	26	△218	△218
当期変動額合計	△877	△281	△245	26	△218	△500
当期末残高	△891	36,696	860	△3,545	△2,684	34,012

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費及び見本費	1,141百万円	1,134百万円
荷造運搬費	1,339	1,415
車両費	446	411
貸倒引当金繰入額	2	15
役員報酬	148	155
給料及び賞与	4,882	4,930
賞与引当金繰入額	390	423
退職給付費用	108	290
福利厚生費	858	836
賃借料	1,039	1,074
減価償却費	308	298
消耗品費	289	291
研究開発費	215	218
その他	1,617	1,650